

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目 長期的災害復興におけるコミュニティ・ガバナンス
 ——東日本大震災の津波被災地域を事例として

Community Governance in Long-term Disaster Recovery: Case Study of Areas Affected by Tsunami in the Great East Japan Earthquake

氏 名 辻 岳史

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波被災地域における5年間の災害復興過程の事例比較分析をもとに、被災地域におけるコミュニティレベルのガバナンスと、復興の地域的多様性との関係を分析したものである。

第1章では、東日本大震災の災害復興の局面において顕在化している復興の地域的多様性という、本論文の問題意識を提示したうえで、市町村による復興の制度的条件となる政府・都道府県（宮城県）の復興政策について確認した。そして、本論文の事例対象地域として女川町・東松島市・名取市を提示して、三市町の震災発生前の社会経済状況、津波被害、復興事業を確認した。

第2章では、災害復興研究を批判的に検討したうえで、1980年代以降のガバナンス論における論点を確認し、その論点が災害復興研究を進めるうえでいかに参照しうるかを検討した。そのうえで、災害発生以前から災害発生後にかけての長期の社会過程——長期的災害復興——と、コミュニティの構成と機能を焦点化したコミュニティ・ガバナンスの分析枠組みを提示し、長期的災害復興におけるコミュニティ・ガバナンスの質の違いが、復興政策のパフォーマンスを規定した結果、復興の地域的多様性があらわれるという仮説を提示した。

第3章から第5章では、女川町・東松島市・名取市の事例分析を展開した。本論文では事例分析にさいして、一部を除いて、共通の構成にもとづき記述・分析を進めた。各章で実施した事例分析の構成は、以下のとおりである。

はじめに、事例対象地域における東日本大震災の発災以前——前災害期——のコミュニティの構成について論じた。ここでは、事例対象地域が震災発生前に直面していた都市化・混住化

の状況、地域開発・地域政策における行政およびコミュニティ組織の対応を記述することを通じて、事例対象地域におけるコミュニティの構成を析出した。

次に、震災発生以降に視点を移して、事例対象地域の津波被害と復興計画の概要を確認した。そのうえで、事例対象地域の震災発生から復興計画策定までの時期——緊急期——におけるコミュニティの機能について論じた。ここでは、復興計画の策定過程で行政が適用した住民参加、コミュニティ組織の創発の状況、復興計画の策定に係る協議へのコミュニティ組織の参加状況を確認した。

続いて、災害復興計画の策定後——復旧・復興期——におけるコミュニティの機能について論じた。ここでは、復興事業の運営における行政とコミュニティ組織による連携・協働の状況、復興事業にたいするコミュニティ組織による行政への政策提言に着目して、これらが復興事業に係る体制の整備および復興事業の内容にどのように反映されているかを確認した。

最後に、分析枠組みにそくして、事例対象地域ごとのコミュニティ・ガバナンスの特徴を示した。そのうえで、前災害期の事例対象地域における社会状況・地域特性が、コミュニティの構成と機能にどのような影響を及ぼしていたかを考察した。

第6章では、本論文の結論を提示して、考察を展開した。事例分析を通じて、女川町・東松島市では緊急期、復旧・復興期を通じて、高い復興政策のパフォーマンスが発揮されたことが明らかになった。他方で名取市では、緊急期に復興政策のパフォーマンスが十分に発揮されなかったことが明らかになった。事例比較分析により、コミュニティ・ガバナンスの質が、復興政策のパフォーマンスを規定した結果、災害復興の地域的多様性があらわれていたことが明らかになった。

地域ごとの復興政策のパフォーマンスの違いを生み出したコミュニティ・ガバナンスの質について、事例比較分析の結果から以下の三点が明らかになった。①コミュニティ・ガバナンスの質は緊急期に決定すること、②コミュニティ・ガバナンスの質は行政とコミュニティ組織の垂直的統合に規定されること、③行政のメタ・ガバナンス戦略がコミュニティ・ガバナンスの質を規定していたこと、である。

本論文は、災害復興の局面において政策が進められるうえで、災害発生以前から構築されていた行政とコミュニティ組織の関係、コミュニティにおける多様な主体の利害を調整する行政の役割が重要になることを示唆している。本論文は、災害復興研究におけるガバナンス・アプローチの有効性を示唆するとともに、国内外のコミュニティレベルのガバナンスに関する議論、地域自治の再編と災害対応に関する議論に示唆をもたらすものである。